

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 南アフリカ共和国人権報告書 2020年版

### 概要

南アフリカ共和国は、憲法上の権力が行政、司法、及び立法機関で分担されている、複数政党制議会制民主主義国家である。同国では2019年5月に信頼できる国政選挙が行われ、与党のアフリカ民族会議（African National Congress）が、58パーセントの得票率で国民議会（National Assembly）の400議席のうちの230議席を獲得した。そして2019年5月に、アフリカ民族会議のシрил・ラマポーザ（Cyril Ramaphosa）議長が、同共和国の大統領としての最初の任期の全うに向けて宣誓就任した。

同国では南アフリカ警察（South African Police Service）が、国内の治安に対する一義的責任を負っている。警察本部長が、警察の運用権限を保有している。警察本部長を任命するのは大統領であるが、その本部長を監督するのは警察大臣である。文民主導の国防省（Department of Defense）に従属する南アフリカ国防軍（South African National Defense Force）は、対外安全保障に対して責任を負っているが、国内の安全保障に対する責任も担っている。2020年3月23日に、大統領は新型コロナウイルス感染症の蔓延を抑えるための対策を発表し、南アフリカ国防軍に、全国規模のロックダウンの実施において南アフリカ警察を支援するよう指示した。文官当局が、治安部隊に対する実質的な支配権を維持していた。治安部隊のメンバーが、何件かの虐待を行っていた。

重大な人権問題としては、治安部隊による法に基づかない又は恣意的な殺害、拷問及び残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰の事例、過酷で生命に関わる刑務所環境、恣意的な逮捕又は拘禁、公務員の汚職、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々を標的にした暴力又は暴力の脅しを伴う犯罪、並びに最悪の形態の児童労働があった。

政府は、人権侵害を犯した一部の公務員の捜査、訴追及び処罰を行っていたが、処罰免除の報告が数多くあった。

### 第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

#### a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又は政府職員が、恣意的又は法に基づかない殺害を行っているという報告が何件かあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

独立警察調査局 (Independent Police Investigative Directorate : IPID)、アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) 及びその他の非政府組織 (NGO) によれば、拷問などの警察による致命的な過度の力の行使によって、多数の死傷者が出ていた。監視団体は、拘禁中の死亡というのは、身体的虐待とその後の治療不足や放置という、複合的要因によるものであることが多いと指摘した (第1節 c を参照)。

NGO は、2020年3月に始まったロックダウン措置を実施するための、南アフリカ警察 (SAPS) や南アフリカ国防軍 (SANDF) による過度な力の行使を批判していた。伝えられるところによると、2020年4月10日、警察と国防軍のメンバーが、その敷地内でアルコール飲料を見つけたあとに、コリンズ・コーサ (Collins Khosa) を撲殺した。同年5月31日に、北ハウテン高等裁判所 (North Gauteng High Court) は関与した警察官の停職を命じ、また警察省 (Ministry of Police) に対して、南アフリカの法律と国際条約義務に従って人権を尊重するために、ロックダウン時の武力行使ガイドラインを示すよう命じた。同年8月26日には、SAPSの警察官が、ダウン症候群を患っていた16歳の丸腰のナサニエル・ジュリアス (Nathaniel Julies) を射殺した。伝えられるところによれば、警察がこのような行動を取ったのは、被害者が尋問に応じなかったからだということであった。暴動や警察との衝突を受けて、3人の警察官が逮捕されて殺人罪に問われた。1人の警察官は保釈され、その他の2人は2020年末の時点で収監されたままであった。

裁判所は、政治的暴力犯にはほとんど有罪判決を下していなかった。メディアや複数のNGOは、殺人の大多数が、大抵、資源を巡る争いを背景とする、又は汚職を暴露した密告者に対する復讐として発生する、アフリカ民族会議 (ANC) の地域レベルでの党内紛争に起因するものであると主張していた。

2018年に、当時のクワズール・ナタール州 (KwaZulu-Natal Province) 知事のウィリーズ・ムチュヌ (Willies Mchunu) が、政治的殺害について調査するために設置したモエラネ委員会 (Moerane Commission) が、ANCの内紛、簡単に利用できる殺し屋、弱いリーダーシップ、及び無能で共犯の法執行機関を、多発する政治的殺害の主要な要因として特定する報告書を公表した。以下に示す事例と同様の、地域レベルでの政治的殺害の報告が数多くあった。2020年6月、ANCのウムラジ・タウンシップ (Umlazi Township) 議員だったベキテンバ・プングラ (Bhekithemba Phungula) と、クワズール・ナタール州のタウンシップのその他2人の党指導者が殺害された。

## b. 失踪

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

政府当局若しくはその代理組織による失踪の報告はなかった。

### c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法及び法律ではそうした慣行を禁じているが、家宅搜索、逮捕、取り調べ及び拘禁中に、警察が拷問や身体的虐待を用いているという報告があり、その一部は被害者の死亡にまで至るものであった。NGO のソнке・ジェンダー・ジャスティス (Sonke Gender Justice) の報告によれば、インタビューをした性労働者のほぼ 3 分の 1 が、警察官から強姦や性的暴行を受けたことがあると答えたという。

報告によれば、2020 年 4 月、ヨハネスブルグ (Johannesburg) の南側にあるレナシア (Lenasia) で、新型コロナウイルス感染症ロックダウン規制に違反したとして、警察が多数の人々を襲撃し逮捕したという。IPID によれば、逮捕された人々は全員、「負傷したまま拘禁された」とのことであった。その後、拘禁施設内の巡回中に、警察は被拘禁者の 1 人が死亡していることに気づいた。2020 年 3 月 26 日から 2020 年 5 月 5 日までの間に、IPID の元には警察に対する苦情が 828 件寄せられており、2019 年同期と比べて 200 件も増加した。

治安部隊においては、処罰免除が重大な問題となっていた。警察による残虐行為の蔓延を助長している要因は、説明責任と訓練の不足であった。

2020 年 10 月 30 日の時点で、国連は南アフリカの平和維持隊員に対する申立てを 3 件報告しており、2019 年の 6 件から減少していた。オンライン・ポータル *の国連フィールド・ミッションにおける品行 (Conduct in UN Field Missions)* によれば、2015 年以降、国連コンゴ民主共和国安定化ミッション (UN Stabilization Mission in the Democratic Republic of the Congo) のために配備された南アフリカ部隊の 43 人の平和維持隊員に対して、性的搾取や性的虐待の申立てが 37 件発生している。この 37 件の申立てのうちの 12 件については、説明責任措置を講じたという南アフリカ政府からの報告はなかった。それらの 12 件は、3 件が 2020 年、3 件が 2019 年、3 件が 2018 年、そして 3 件が 2017 年に報告されたものであった。これらの事案の中の 1 件は児童の強姦を伴うもので、4 件は 1 人又は複数の成人との取引的性交渉、6 件は成人との搾取的関係、1 件は成人の性的暴行を伴うものであった。これらの未解決事案のうちの 6 件については、南アフリカ政府、国連、又はその双方が申立てを立証し、国連が当該平和維持隊員を本国に送還していた。国連によれば、南アフリカ当局は、その他の 6 件の未解決事案について捜査を続けているとのことであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2018 年以來、平和維持隊員の虐待行為に取り組むための是正的立法は保留されている。

## 刑務所及び収容施設の状況

超過密状態、劣悪な衛生設備、不十分な医療、疾病（特に結核）、被収容者間の強姦、及び拷問を含めた身体的虐待により、刑務所の状況は過酷を極めていた。

物理的状況：市民社会団体によれば、刑務所の甚だしい過密状態が問題となっていた。2019 年 9 月に、矯正省（Department of Correction Services : DCS）の副長官が議会の委員会に対して、南アフリカの矯正施設にはそのベッド数よりもおよそ 4 万 3,000 人も多くの被収容者がいると報告した。2019 年 12 月には、特別大統領特赦命令の下で危険度の低い被収容者 1 万 5,911 人が釈放されたことにより、過密状態が 28 パーセント緩和された。矯正省 2019/2020 年度年次報告書 (*Department of Correctional Services Annual Report 2019/2020*) によれば、被収容者の総数は、2019 年の 16 万 2,875 人から 2020 年 5 月には 15 万 4,449 人と 6 パーセント減少し、また矯正施設に収容されている子どもの数は、80 パーセント以上減少して総被収容者数の 0.1 パーセントになった。

新型コロナウイルス感染症ロックダウン規制の施行中に、逮捕事案の増加によって刑務所及び公判前拘禁施設の混雑が増大した。ヨハネスブルグ矯正センター (Johannesburg Correctional Center) の被収容者は、メディア及び市民社会団体に対して、十分なソーシャル・ディスタンスが確保できないこと、マスクやその他の保護対策の不足、及び新型コロナウイルス感染症の検査が十分でないことについて不満を漏らした。トイレが 1 つしかない 36 人用の監房に、70 人の囚人が収容されていた。2020 年 5 月 8 日に、大統領は、パンデミック中の刑務所の過密状態を緩和するために、1 万 9,000 人の被収容者の釈放を命じた。

一般に刑務所には、既決囚と一緒に公判前被拘禁者も収容されていたが、一部の大都市圏には公判前被拘禁者専用施設が設置されていた。

メディア及び NGO は、引き続き収監者がひどい虐待を受けている事例を報じていた。独立警察調査局 2019/2020 年度報告書 (*Independent Police Investigative Directorate Report 2019/2020*) によれば、警察留置場での死亡事案 (237 件) は、2018/2019 年度から 11 パーセント増加した。警察官による被収容者の強姦の報告が 120 件、拷問の報告が 216 件、そして暴行の報告も複数あった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

刑務所の医師の不足、収監者の死亡に関する不十分な調査及び記録、在監者数の不十分な監視、並びに収監者の高い自殺率の報告があった。DCS は医師に対して、放置に起因する死亡が自然死として報告される事象の発生を減少させるために、被収容者の死亡報告書をしっかりと完成させて署名するよう求めた。

2019年2月に、矯正施設司法視察団(Judicial Inspectorate for Correctional Services)が、被収容者1人が死亡して刑務官1人が負傷することとなった、セント・オールバンズ刑務所矯正センター(St. Albans Prison Correctional Center)における暴力事件の調査を開始した。2020年末の時点でまだ調査は続いていた。

刑務所及び収容施設の食料、衛生設備及び医療は不十分であった。刑務所では被収容者に飲料水が支給されていたが、補給品や食料は時として不十分なことがあり、また衛生設備は劣悪だった。ほとんどの監房にはトイレと洗面器が備えつけられていたが、椅子、適切な照明及び換気が不十分なことが多かった。

NGOの報告によれば、何の罪やその他の違反も犯していない何人かの精神障害のある被収容者が、精神療養施設で治療を受けるのではなく投獄されていたという。またそうした収監者は、医療サービスも受けさせてもらえないことが多かった。男女平等委員会(Commission for Gender Equality)によれば、何人かの精神障害のある女性収監者が、拘束服を着させられて独房に監禁され続けていたという。

運営：当局は、信憑性の高い虐待の申立てについて、必ずしも適切な捜査を行っているわけではなかった。

独立的監視：政府は通常、赤十字国際委員会(International Committee of the Red Cross)による視察を含めて、独立した非政府系監視団による刑務所の状況の監視を許可していた。

#### **d. 恣意的な逮捕又は拘禁**

憲法及び法律では、恣意的な逮捕及び拘禁を禁止しており、逮捕や拘禁の合法性について法廷で異議を唱える全ての人々の権利を規定している。政府はおおむねこれらの要件を守っていたが、外国人労働者、亡命希望者及び難民の恣意的逮捕の事例が数多くあった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 逮捕手続及び被拘禁者の取扱い

法律では、裁判官や判事に対して、十分な証拠に基づいて逮捕令状を発行することを義務付けている。警察は被拘禁者に対して、拘禁の理由、黙秘権及びその権利を放棄した場合の帰結を速やかに伝えなければならない。また警察は、逮捕から 48 時間以内に被拘禁者を起訴し、人間としての尊厳を尊重した状況下で拘束し、拘禁のどの段階であろうと自分の選んだ弁護士に相談することを認め（若しくは、被拘禁者に国選弁護士をつける）、また被拘禁者が親族、医師及び宗教的助言者と連絡を取ることを許可しなければならない。政府は、これらの権利を尊重していないことが多かった。警察は、正義のためにそうしない必要がある場合を除き、（保釈金と引き換えに若しくは保釈金なしで）被拘禁者を保釈しなければならないが、公判前被拘禁者に要求される保釈金は、容疑者にはとても支払うことのできない金額となることが多かった。

恣意的な逮捕：2020 年中には、特に外国人労働者、亡命希望者及び難民を標的にした、恣意的な逮捕の事例が数多くあった。複数の NGO 及びメディアの報告によれば、治安部隊が、多くは警察が移民や亡命の証拠書類に精通していないことが原因で、適切な証拠書類を所持している者も含めて、移民や亡命希望者を恣意的に逮捕しているとのことであった。場合によっては、警察が、証拠書類で身分が立証されている移民や亡命希望者に対して、賄賂を払わなければ無期限拘禁や当局による妨害に直面することになると言って脅していた。法律では、同伴者のいない移民の子どもを移民法違反で拘禁することを禁じているが、複数の NGO の報告によれば、それにもかかわらず内務省（Department of Home Affairs : DHA）や SAPS は、そうした子どもたちを拘禁しているということであった。

法律扶助組織の報告によれば、警察は、法律で法定召喚の適用を規定している軽罪で、頻繁に人々を逮捕しているということであった。ありがちな暴行、身分証明書の不提示、軽微な窃盗といった罪での逮捕により、時として一般市民が常習犯と共に非合法的に収監される結果となり、それによって身体的虐待の機会が作り出されるのである。人権活動家はこうした逮捕を非難し、一部の人々に身分を立証する証拠書類がないのは、裁判所の命令にも関わらず、DHA がケープタウン（Cape Town）の難民センターを再開しないからであると訴えた。2019 年 10 月に、何百人もの難民及び亡命希望者がケープタウンとプレトリア（Pretoria）の国連難民高等弁務官（UN High Commissioner for Refugees : UNHCR）事務所の外で野営をして、自分たちは南アフリカで安全ではないと主張して第三国への再定住を要求した。SAPS は、2019 年 10 月に UNHCR のケープタウン事務所から抗議者を排除し、2019 年 11 月には UNHCR のプレトリア事務所からも排除した。およそ 180 人の男性抗議者が逮捕されて起訴され、UNHCR の敷地

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

内への不法侵入で有罪判決を受けたが、そのほとんどは執行猶予を与えられて釈放された。2020年11月の時点で、およそ60人の抗議者が、釈放という選択肢を拒否して刑務所内にとどまっていた。

公判前拘禁：公判前拘禁の長期化が幅広く見られた。矯正省 2019/2020 年度年次報告書によれば、公判前被拘禁者の数は平均で4万7,233人に上り、総被収容者数の33パーセントを占めていた。DCSによれば、被拘禁者は公判を迎えるまでに平均で176日間待たされていた。監視団は、公判前拘禁の割合が高い原因として、起訴に持ち込むには不十分な証拠に基づく逮捕、裁判所の過剰負担、不十分な訴訟準備、国選弁護人への不規則なアクセス及び法外な保釈金の額を挙げた。警察はしばしば、検察官が訴訟の準備を進めている間ずっと被拘禁者を拘束して、公判の日を待っていた。法学者の推計では、逮捕された人々の中で有罪判決を受けるのは60パーセントに満たなかった。法律では、公判前拘禁の持続期間が2年を超える場合には、再審査を行うことを義務付けている。公判前拘禁の期間が、嫌疑をかけられている犯罪に対する最高刑を超えることが頻繁にあった。

#### e. 公正な公判の否定

法律では独立した司法制度を規定しており、政府はおおむね司法の独立性と公平性を尊重していた。裁判書類の紛失の報告が数多くあり、その多くは被告人が政府職員の場合であった。複数のNGOは、司法の腐敗が問題であると述べていた。

政府機関は、時として州の高等裁判所や憲法裁判所（Constitutional Court）からの命令を無視していた。

#### 裁判手続

法律では、公正な公判を受ける権利を規定しており、独立した司法制度の下ではおおむねこの権利が行使されていた。刑事被告人には、推定無罪とされる権利、直ちに容疑を知らされる権利、適時に公正な公判を受ける権利、自らの審理に出席する権利、自分の選んだ弁護士と連絡を取る、又は費用の支払能力がない場合には公費で弁護士をつけてもらう権利、答弁の準備をするための十分な時間と施設を与えてもらう権利、通訳の無償支援を受ける権利、検察当局や原告側の証人に対抗し、自らの証人を出席させたり証拠を提示したりする権利、及び証言や罪の自白を強要されない権利が認められていた。警察は、必ずしも被拘禁者にかけている容疑を当人に速やか且つ詳細に伝えていたわけでもなければ、必ずしも付随する書類作成業務を正確に完遂していたわけでもなか

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

った。無償での通訳による支援の提供は、通訳の都合や費用次第であった。通訳へのアクセスが限られていることが、時として審理の遅延を招いていた。市民社会団体によれば、通訳の水準は低く、そのために時として被告人と裁判所職員との間のやり取りの正確さが損なわれることがあるということであった。裁判官は、通訳へのアクセスをより容易にするために、時として訴訟事案を農村部から都市部へと移転させていた。

被拘禁者及び被告人は、「さもないければ相当な不公平が生じると思われる」場合には、公費で弁護士をつけてもらう権利を保有しているが、法定代理権に関する情報が全般的に不足していることと、そうした司法サービスに対する政府からの資金提供が不十分であることにより、この権利の行使は制限されていた。有罪判決を受けた者が16歳未満である場合を除き、自動的に上訴権は認められていないが、裁判所が被告人にそれを行う許可を与えることができる。さらに、法律では、治安判事裁判所で下された刑期が6か月を超える判決については、高等裁判所で再審理することを規定している。

## 政治犯及び政治的理由により拘禁された者

政治犯や政治的理由により拘禁された者の報告はなかった。

## 民事上の訴訟手続及び救済方法

個人及び組織は、不当な差別、ヘイトスピーチ及び嫌がらせに係る事案の審理を専門とする平等裁判所を含めた家庭裁判所や、南アフリカ人権委員会（South African Human Rights Commission）を通じて、人権侵害に対する民事上の救済措置を求めることができるが、政府は必ずしも裁判所の判決に従っているわけではなかった。個人及び組織は、家庭裁判所の判決について、アフリカ人権裁判所（African Court on Human and Peoples' Rights）に上訴することはできない。政府が当該裁判所の法的権限を認めていないからである。

## f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は違法な干渉

憲法及び法律では、こうした行為を禁じている。政府がそれらの禁止条項を尊重していないという報告はなかった。市民社会団体は、政府の新型コロナウイルス感染症パンデミックの管理において、プライバシー権を侵害する電話による接触追跡が用いられていることへの懸念を提起していた。2020年4月に、政府は改正災害管理規制を公布した。この規制ではプライバシーの権利を認めていたが、政府は市民に対して、パンデミックに対する緊急措置が必要なくなるまでは譲歩することを強制していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 第2節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

### a. 言論及び報道の自由

憲法及び法律では、報道機関のメンバーも含めて表現の自由を規定しており、政府はおおむねこの権利を尊重していた。独立した報道機関、おおむね有効な司法制度及び機能的な民主的政治制度が相まって、報道機関も含めた表現の自由が促進されていた。とはいえ、いくつかのアパルトヘイト時代の法律や反テロ法 (Law on Antiterrorism) では、当局に対して、治安部隊、刑務所及び精神科病院に関する報道を制限することを認めていた。

言論の自由：当局は、ヘイトスピーチについて自由な表現や公開討論を制限していた。ジャーナリストのジョン・クウェラン (John Qwelane) が、2008年の社説での、「私の悪口を言うのは構わないが、ゲイはだめだ」という同性愛者を差別するヘイトスピーチで有罪判決を受けた10年前の訴訟はまだ続いていた。憲法裁判所がこの訴訟における下級裁判所の判決の再審理をして、ヘイトスピーチの定義に対する平等法 (Equality Act) のリトマス試験の合憲性を検証していたのである。

オンライン・メディアを含む報道の自由：独立系メディアが活発に活動していて、実に様々な見解を表明していたが、新型コロナウイルス感染症に関する「フェイク・ニュース」を公表したとして有罪判決を受けると、罰金刑か6か月以下の懲役刑又はその両方が科せられる可能性があった。同国の報道オンブズマンは、新型コロナウイルス感染症対策がジャーナリストに萎縮効果を及ぼしていると述べていた。2020年6月に、南アフリカ全国編集者フォーラム (South African National Editors Forum : SANEF) は、今回のパンデミックによって、2誌の雑誌とその他の80の印刷物の出版が終了し、700件のジャーナリズムの仕事がなくなり、フリージャーナリストの70パーセントの所得の損失を被ることになると明言した。

暴力と嫌がらせ：ジャーナリストが、自らの報道のために、当局による暴力、嫌がらせ又は脅迫にさらされているという事例があった。例えば、2020年8月に、ANCの国会議員のボーイ・ママボロ (Boy Mamabolo) が、新型コロナウイルス感染症パンデミックの緩和対策として酒類の販売を禁止するという政府の決定について、ママボロが悪口を言っていたという疑惑に関して、1人の調査新聞記者を口頭で侮辱して銃で撃つと脅しているところを録音された。2020年3月には、ニュース24 (News 24) の記者が、ロックダウン規制に違反している人々のグループを追い散らすために、警察がゴム弾を

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

発砲していることについてレポートを開始したときに、ヨハネスブルグ警察がその記者に向けて発砲した。伝えられるところによれば、SANEFはこの事件について正式に訴えたということである。

検閲又は内容の制限：政府や行政官はしばしば、プロ意識に欠けているとしてメディアを批判し、メディアの批判に強く反発していた。一部のジャーナリストは、批判に対する政府の過敏さのために、メディアの自己検閲が強化される結果になっていると考えていた。

## インターネットの自由

政府は、インターネットへのアクセスの制限や遮断も、またオンライン・コンテンツの検閲も行っておらず、政府が適切な法的権限なしに私的なオンライン通信を監視しているという信憑性の高い報告はなかった。しかし法律では、国家安全保障上の理由に基づいて、インターネットや電子メールを含めた通信システムを国家が監視することを正式に認可している。法律では、全てのサービス・プロバイダーに対して、安全なデータベース上に、顧客の身元、実際の住所及び電話番号を登録するよう義務付けている。

## 学問の自由と文化的行事

学問の自由や文化的行事を政府が制限しているという報告はなかった。

### b. 平和的集会及び結社の自由

憲法及び法律では、集会及び結社の自由を規定しており、政府はおおむねこれらの権利を尊重していた。とはいえ、複数のNGOの報告によれば、依然として多くの地方自治体が、抗議行動の主権者に対して、集会やデモを挙げる前に書面による事前通知を提出するよう義務付けていた。

#### 平和的集会の自由

以前は、抗議行動の主権者は、集会やデモを挙げる前に地方当局に通知することを法的に義務付けられる可能性があった。2018年に憲法裁判所は、満場一致でこの要件に不利となる判決を下した。法律の専門家は、市民の自由に向けた前進であるとしてこの判決を歓迎したが、この判決は、抗議行動中の地方当局による安全確保の問題には取り組んでいないと指摘した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

複数の NGO の報告によれば、この裁判所の判決にもかかわらず、依然として多くの地方自治体では、抗議行動の主催者に対して書面による事前通知の提出を義務付けており、特に主催者が自らの権利を認識していないことの多い、農村部の小規模コミュニティーでそうした傾向が強いということである。NGO の Right2Protest の報告によれば、ヨハネスブルグ市では、抗議行動をマラソンのような「特別行事」として分類しており、そのため抗議行動の主催者に、警察の治安維持費を賄うための料金を課しているということであった。NGO は、この慣行は公共集会に関する法律に違反していると強く主張していた。2020 年 7 月には、東ケープ州 (Eastern Cape Province) の田舎町のバサースト (Bathurst) で、パンデミック中に当局が清浄水へのアクセスを提供していないことに抗議していたデモ参加者に向けて、警察がゴム弾を発砲した。

### c. 信教の自由

米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (*International Religious Freedom Report*)」 (<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>) を参照のこと。

### d. 移動の自由

法律では、国内移動、海外渡航、海外移住及び本国帰還の自由を規定しており、政府はおおむねこれらの権利を尊重していた。2020 年 3 月に、大統領は、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑えるために国家的災害を宣言した。これにより、国境や州境を越える移動を含めて、移動の自由が大幅に縮小された。同年 3 月 26 日から当局は、食料及び必須サービスを調達するとき以外は、自宅からの外出を禁止する、35 日間の厳しいロックダウンを実施した。

### e. 国内避難民の地位及び処遇

該当なし。

### f. 難民の保護

政府は、UNHCR 及びその他の人道支援組織と協力して、難民、亡命希望者、無国籍者及びその他の懸念される人々に対する保護や支援の提供に取り組んでいた。

移民、難民及び無国籍者の虐待: 難民擁護団体の話によれば、警察や入国管理局職員が、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

難民や亡命希望者を身体的に虐待しているとのことであった。外国人への憎悪感情に基づく暴力が、特にハウテン州（Gauteng Province）を中心に、国内全域において持続的問題となっていた。2019年8月から9月にヨハネスブルグとプレトリアで続発した略奪や暴力では、主にナイジェリア人とソマリア、エチオピア及びコンゴ民主共和国からの難民を中心に外国人が標的にされた。これらの標的にされた人々は、行政サービスが行き届いていない経済的に取り残された地域で、小規模なインフォーマルの食料雑貨品店を所有又は経営しているケースが多かった。

ソーシャル・メディア上では、しばしば移民が、犯罪の増加や雇用及び住居の減少の原因だとして非難されていた。2020年1月から11月までの間に、外国人への憎悪感情に基づく暴力事件が少なくとも48件あった。複数のNGOの報告によれば、新型コロナウイルス感染症パンデミックのために、国によって立ち退きが一時停止されたにもかかわらず、移民が不法に立ち退かされているとのことであった。2020年11月、外国人トラック運転手に対する火炎瓶攻撃の勃発をはじめとして、外国人トラック運転手への暴力が続いていた。特に東ケープ、西ケープ（Western Cape）及びハウテンの3州を中心に、依然としてソマリア人難民が、最もよく標的にされるグループの1つとなっていた。2020年中に、少なくとも29人のソマリア人が殺害された。複数のNGOの報告によれば、暴力事件の犯人の中には一般市民や警察官が含まれていたという。アフリカ移民・社会センター（African Center for Migration and Society）によれば、外国人を標的にした犯罪の犯人が、訴追されることは稀であった。

庇護へのアクセス：法律では、亡命資格及び難民資格の認定を規定しており、政府には難民に保護を提供するための確立されたシステムがある。現地の移民権利団体によれば、DHAはほとんどの難民申請を却下しているとのことであった。そうした申請を却下された人々は、次に亡命を求めた。市民社会団体によれば、政府のシステムには、同伴者のいない未成年者、人身売買の被害者及びドメスティック・バイオレンスの被害者が保護や再審査を求めるための、手続き上の保護対策が欠如しているということであった。政府は行政サービスが取扱件数に後れを取らないよう懸命に努力していたが、NGOは政府のシステムの実施を不十分であるとして批判していた。

難民擁護団体は、低い承認率、大量の未処理事案、各自の亡命申請及び申請案件の状態に関する亡命希望者への適切な情報提供の欠如、出身国情報の不十分な利用、不十分な処理拠点の数、並びに公務員の汚職を引き合いに出して、亡命及び難民認定の可否を決定するための政府のプロセスを批判していた。DHAは、賄賂を受け取ったことが判明した公務員を処罰する汚職防止プログラムを運用しているにもかかわらず、NGO及び亡命申請者の報告によれば、入国管理局職員は賄賂を要求しているとのことであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

DHA は、亡命申請の処理センターを 3 施設しか運営しておらず、しかも施設間での事案の移転を認めていなかった。そのため DHA は亡命希望者に対して、亡命認定書類を更新する際には自分が最初に登録された事務所に戻るように要求しており、これは亡命を希望している人々に不当な困難を強いるものだと複数の NGO が異議を唱えていた。NGO の報告によれば、亡命希望者は受付センターにアクセスするために、時として数日間にわたって列に並んで待つことがあるということであった。

雇用：NGO によれば、難民はその移民という地位のために、たびたび雇用を拒否されているとのことであった。

基本的サービスへのアクセス：法律では、亡命希望者、移民及び難民は、教育、医療、社会的支援、警察、司法サービスなどの基本的サービスを利用できると規定しているが、NGO の話によれば、医療施設や法執行機関の職員は、それらの人々を差別しているということであった。一部の難民から、自分たちは子どもたちのための学校教育を利用できないとの報告があった。それらの人々の報告によれば、学校は、亡命認定書類を居住証明として認めることを拒否することが多いということであった。複数の NGO の報告によれば、銀行は、政府発行の身分証明書類を所持していない難民や亡命希望者に対しては、サービスの提供を拒否することがたびたびあるとのことだった。難民擁護 NGO のケープタウン・スカラブリーニ・センター（Scalabrini Center of Cape Town）が起こした訴訟に応えた、2020 年 6 月の裁判所命令を受けて、政府は難民及び移民に対して、新型コロナウイルス感染症の支援給付金を支給した。難民は、既にそうした社会的支援を受ける法的権利を有していた。

恒久的解決策：政府は、一部の難民に対して永住権と市民権取得への道筋を付与するとともに、国際移住機関（International Organization for Migration）と協力して、それ以外の人々の出身国への自発的帰還を支援していた。法律では、市民権付与の対象を、1995 年 1 月 1 日以降に南アフリカに入国した、外国人の親のもとに生まれた子どもたちにまで拡張している。

一時的保護：政府は、難民認定を受けられないかもしれない一部の人々に対して、一時的保護を提供していた。政府は、難民申請をしている人々に、その要求に対する裁定が下されるまで国内に滞在すること、及び要求が却下された場合には上訴することを許可していた。

### 第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

法律では、平等な普通選挙権に基づき、無記名投票で行われる自由且つ公正な定期的選挙を通じて、自分たちの政府を選択する国民の権利を規定している。

## 選挙及び政治的な参加

最近の選挙：2019年5月に、南アフリカでは、国民議会、全国州評議会（National Council of Provinces）及び州議会選挙が開かれた。ANCが58パーセントの得票率を勝ち取り、野党第一党の民主同盟（Democratic Alliance：DA）が21パーセント、そして経済的解放の闘士（Economic Freedom Fighters：EFF）が11パーセントの票を獲得した。アフリカの持続可能な民主主義のための選挙機構（Electoral Institute for Sustainable Democracy in Africa）によれば、投票率は66パーセントで、アパルトヘイトが終わって以降の国政選挙では最低の投票率だったという。同機構の話では、これらの選挙は、透明性があり、公正で、信頼でき、憲法及び法律で定められた選挙の枠組みに沿ったものであったという。

与党のANCは、国民議会の400議席のうちの230議席を獲得して、議会下院における第一党となった。アフリカ連合（African Union）や南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community）などの選挙監視団は、この選挙をおおむね信頼できるものであるとみなした。しかし、政府は外交使節団に対して、それぞれ選挙監視員の割り当て人数を2人までに制限し、実質的に外交使節団を選挙の幅広い監視から排除した。DAが議会の84議席、EFFが44議席、インカタ自由党（Inkatha Freedom Party：IFP）が14議席、そして自由戦線プラス（Freedom Front Plus：FF+）が10議席を獲得した。残りの27議席は、比例投票数公式に基づいて、その他の9つの政党に割り当てられた。議会上院の全国州評議会では、ANCが29議席、DAが13議席、EFFが9議席、FF+が2議席、そしてIFPが1議席を獲得した。ANC党首のシリル・ラマポーザが、同共和国の大統領としての最初の任期の全うに向けて宣誓就任した。

ANCは、9つの州議会のうちの8つの支配権を獲得した。

政党及び政治的な参加：野党は、ニュース報道や広告方針において与党を最悪しているとして、国営公共放送局の南アフリカ放送協会（South African Broadcasting Corporation：SABC）を非難していた。地方議会選挙の前に、小規模政党は、自分たちのイベントを報道していないとしてSABCを非難した。しかしSABCの規則では、報道は前回の選挙における得票率に比例したものになるべきであると定められており、独立監視団はSABCがこの規則に違反しているとはみなさなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

野党は、ANC が自らの支配下にある州において、国家資源を政治的目的で利用していると主張していた。選挙の前に DA は、ANC のエース・マガシュール (Ace Magashule) 幹事長を、票の買収をしたとして告発した。ANC の党员であることには利点があった。幹部配置制度を通じて、同与党は党员を統率し、政府省庁や州及び地方自治体政府の何千もの公務員職に任命している。

政府職員が、政府の政策を批判している民間企業に対して、製品の不買運動をすることで公然と脅しているという報告があった。

2020 年 11 月に、新型コロナウイルス感染症パンデミックのために同年 3 月から延期されていた、合計 96 の地方自治体の補欠選挙が行われた。選挙には全国で 60 万人を超える有権者が参加した。選挙はおおむね平穏に行われたが、ソウェト (Soweto) では、自分たちのコミュニティにおける 6 か月間にもわたる電力不足に抗議するために、住民が大きな石で投票所の入口をブロックし、タイヤを燃やしていたという報告が 1 件あった。

女性及びマイノリティーの参加：法律では、女性やマイノリティーの政治的プロセスへの参加を制限しておらず、それらの人々は実際に参加していた。しかし、文化的要因によって、女性の政治的参加が制限されていた。

#### 第 4 節 政府内の汚職及び透明性の欠如

法律では、公務員の汚職の有罪判決に対しては刑事罰を規定していて、政府はこの法律の効果的な施行に向けた努力を続けていたが、公務員は時として処罰を受けることなく汚職行為を行っていた。

SAPS 特殊捜査班 (Special Investigation Unit)、公共サービス委員会 (Public Service Commission)、検察局 (Office of the Public Prosecutor)、監査総局 (Office of the Auditor General) をはじめ、少なくとも 10 の政府機関が汚職防止活動に従事していた。2020 年中に、政府の不正行為や失策の調査を憲法で命じられている護民局 (Office of the Public Protector) は、数千件に及ぶ事案の調査を行っており、そのうちの一部には政府高官が関与していた。

汚職：公務員の汚職が依然として問題となっていた。ANC は、スキャンダルによって ANC 主導の政府に対する国民の信頼が損なわれるという懸念から、汚職スキャンダル

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に關与した黨員を排除しようとしていた。

2020年11月10日に、ANCのマガシュール幹事長が、汚職、窃盗、詐欺及びマネー・ロンダリングの21の容疑で逮捕され、保釈金を支払って保釈された。2020年末の時点で、マガシュール幹事長の審理はまだ行われていなかった。同幹事長は、ANC健全性委員会(Integrity Commission)からの辞任要請を拒否した。同年末の時点で、ANC全国執行委員会(National Executive Committee)は、同幹事長に対して黨員資格の一時停止処分を下すかどうか検討していた。

資産公開：国民議会及び州議会議員、全ての閣僚、副大臣、州知事及び州執行評議会のメンバーを含め、公務員は資産公開法規に従わなければならないが、一部はそれを遵守しておらず、また大半は期限に遅れて報告書を提出していた。申告制度では、公務員が申告しなければならない資産、負債及び利害を明確に特定している。政府職員には、公職に就くときに自らの経済的利害を公に申告することが義務付けられており、その遵守不履行に対しては行政及び刑事制裁が定められているが、申告の監視及び検証を命じられている部局はなく、遵守は強要されていなかった。

## 第5節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内及び国際人権団体は、おおむね政府から制約を受けることなく活動しており、人権事案について調査を行って、それに関する自らの所見を公表していた。政府職員はある程度協力的で、人権団体の見解に幾分迅速に対応していた。

政府の人権機関：政府によって創設されたものではあるが、南アフリカ人権委員会は独立して活動し、政府の全てのレベル及び一般市民全体を通じた基本的人権の遵守の促進に対して責任を負っていた。同委員会は、調査の実施、召喚状の発行及び宣誓証言の取得を行う権限を有している。市民社会団体は、未処理事案が大量にあることと、政府機関が委員会の勧告に従っていないことから、同委員会の有効性はほどほどでしかないと考えていた。

## 第6節 差別、社会的虐待及び人身売買

### 女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律では、夫婦間の強姦を含めて、男女を問

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

わずドメスティック・バイオレンス及び強姦を刑事罰の対象としているが、政府は実質的にこの法律を執行していなかった。強姦罪には最低でも懲役 10 年の刑が科される。二度目や三度目の犯行、複数女性への強姦、集団強姦、或いは未成年者や障害者への強姦といった特定の状況下では、刑の軽減を正当化するための十分且つ説得力のある状況が存在しない限り、有罪判決に対しては最低でも終身刑が適用される。また、強姦の前科のある犯罪者や、強姦の犯行時に自分が HIV に感染していることを認識していた犯罪者も、刑の軽減を正当化するための十分且つ説得力のある状況が存在しない限り、同様に最低でも終身刑を科せられることになる。

強姦及びドメスティック・バイオレンスの事件のほとんどのケースでは、加害者は被害者の知り合い又は家族の一員で、そのことが社会の受け止め方と相まって、被害者が告発を躊躇する一因となっていた。複数の NGO の話によれば、社会的な不名誉、不当な扱い、恐怖心、脅し及び刑事司法制度に対する不信感のために、事件の報告件数は実際の発生件数よりも少なく、特に農村部のコミュニティではその傾向が強いということであった。ベキ・ツェレ警察大臣 (Police Minister Bheki Cele) によれば、新型コロナウイルス感染症に伴うロックダウンの最初の 1 週間に、8 万 7,000 件を超える強姦及びその他のジェンダーに基づく暴力 (GBV) の訴えが警察に寄せられたという。

以下に示す事例と同様の、性的暴力の報告が数多くあった。2020 年 6 月にヨハネスブルグで、妊娠 8 か月の女性が木で首を吊って死亡しているのが発見された。女性とその胎児には複数の刺し傷があった。31 歳のムジカイゼ・ナレファネ (Muzikayise Malephane) が、謀殺の容疑で逮捕され起訴された。2020 年末の時点で、同容疑者の審理はまだ行われていなかった。

SAPS の報告によれば、報告された強姦事件の件数は、2018/2019 年度の 4 万 1,583 件から、2019/2020 年度には 4 万 2,289 件に増加したという。*国家検察局 2019/2020 年度年次報告書 (National Prosecuting Authority 2019-2020 Annual Report)* によれば、同検察局では当該期間中に、首尾よく起訴に持ち込めた性犯罪事件の件数が過去最多を記録した。同検察局は、5,451 件の性犯罪事件を起訴、4,098 件を有罪判決とし、有罪判決率は 75 パーセントに上った。

司法省 (Department of Justice) は、国内全域で 96 の性犯罪専用裁判所を運営していた。強姦事件の裁判官は、一般に法定量刑ガイドラインに従っていたが、女性擁護団体は、被害者の強姦犯に対する態度や強姦犯との関係といった基準を、より軽い刑を科すための根拠として利用しているとして、裁判官を批判していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

国家検察局 (National Prosecuting Authority) は、51 の強姦事件管理センター、すなわちトゥトゥゼラ・ケア・センター (Thuthuzela Care Centers : TCC) を運営して、法的支援を含めて被害者及び弱者の権利とニーズに取り組んでいた。TCC では、2020 年中に 3 万 5,469 人の性犯罪及び関連犯罪の被害者を支援した。TCC の主要な目標は、性犯罪、ドメスティック・バイオレンス及び児童虐待の加害者を起訴することである。裁判に持ち込んだ事件のおよそ 75 パーセントが有罪となっていた。

ドメスティック・バイオレンスが幅広く横行しており、そこには身体的、性的、感情的及び言葉による虐待はもとより、嫌がらせやストーキングも含まれていた。政府はドメスティック・バイオレンス事件を、強姦、強制猥褻行為、器物損壊及び保護命令違反を律する法律に基づいて起訴していた。法律では警察に対して、被害者をドメスティック・バイオレンスから保護するよう義務付けているが、警察署長は必ずしも警察官に説明責任を課しているわけではなかった。保護命令違反の罪に対しては 5 年以下の懲役刑が科せられ、余罪がある場合には 20 年以下の懲役刑が科せられる。ドメスティック・バイオレンスの罪に対する刑罰には、罰金刑と 2～5 年の懲役刑がある。

政府は虐待を受けた女性のための保護施設に資金を投じていたが、複数の NGO の報告によれば、特に農村部を中心にそうした施設が不足しており、時として女性が保護施設から追い返されることもあるとのことであった。2019 年 3 月、大統領は、GBV 評議会 (GBV Council) の設置とジェンダーに基づく暴力及び女性殺害に関する 2020～2030 年国家戦略計画 (National Strategic Plan for Gender-Based Violence and Femicide 2020-2030) の策定について規定した、女性に対する GBV 及び女性殺害 (特に男性による少女や女性の殺害) に関する宣言書に署名をした。2020 年 5 月に、政府はこの計画の実施を開始した。この計画では、年齢、性的指向、性自認やジェンダー自認を問わず、あらゆる女性が直面する GBV と、高齢女性、障害を抱えて生活する女性、移民女性、トランスジェンダーの女性といった特定のグループに重点が置かれている。

女性性器切除 (FGM/C) : 法律では、少女及び女性の FGM/C を禁止しているが、リンポポ州 (Limpopo Province) の民族社会ヴェンダ (Venda) の孤立地帯に住む少女たちは、この慣行にさらされていた。政府は依然として、全国調査や FGM/C が横行している地域での啓発ワークショップをはじめとする、この慣行を根絶するためのイニシアティブを続けていた。

セクシャルハラスメント : 法律で禁止されているにもかかわらず、セクシャルハラスメントは依然として幅広く横行する問題として残っていた。セクシャルハラスメントは、有罪になると罰金刑や 5 年以下の懲役刑が科せられる刑事犯罪である。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

職場での嫌がらせを禁じる措置の施行は、最初は社内懲戒手順の一環としての取組として雇用主に委ねられている。労働省（Department of Labor）は雇用主に対して、被害者の損失報酬の他に、利害、付加的損害、訴訟費用、また状況によっては加害者の解雇の補填を可能にする、職場での苦情の処理方法に関するガイドラインを示していた。NGO 及び労働組合は、政府に対して、国際労働機関（International Labor Organization）の職場における暴力及び嫌がらせの防止に関する条約の批准を強く求めている。大統領もこれを支持しているにもかかわらず、2020 年末の時点で議会はまだこの条約を批准していなかった。

複数の NGO から、主要政党の中での女性へのセクシャルハラスメントの報告があった。例えば、2020 年 10 月に、DA の 1 人の女性党員が、元ツワネ（Tshwane）市長のソリー・ムシマンガ（Solly Msimanga）を警察に訴えた。すると今度はムシマンガが名誉棄損で訴訟を起こした。主要 7 政党のうち、セクシャルハラスメントに反対する政策を打ち出しているのはたったの 2 つしかない。

人口抑制における強要: 政府当局側における強制妊娠中絶の報告はなかったが、2020 年中に、男女平等委員会や市民社会団体に提出された強制不妊手術の報告があった。2020 年 2 月に、男女平等委員会は、2002 年から 2015 年までの間に 15 の国立病院で実施された、48 件の強制不妊手術の証拠書類を提示した。同委員会によれば、手術は主に、帝王切開で出産した女性や HIV に感染している女性に対して行われているとのことであった。

差別: 家庭、労働、財産、相続、国籍、離婚及び親権問題における法的平等が規定されているにもかかわらず、女性に対する差別が依然として深刻な問題として残っていた。女性は、賃金、信用の範囲及び土地の所有権において経済的差別に直面していた。

族長や長老評議会といった伝統的な父系権力者が、多くの農村部を支配していた。一部の伝統的権力者は、住宅助成金の給付を受けるための前提条件である、土地保有権を女性に付与することを拒否していた。女性は法廷で伝統的な土地保有権差別に異議を唱えることはできたが、弁護士の利用には多額の費用がかかった。

法律の規定により、同一の、極めて類似した或いは同価値の労働を行う、同じ雇用主に雇われている従業員の間における雇用条件のあらゆる差異が差別に相当する。法律では、同価値の労働に対して賃金に格差をつけること、及び同じ社内の異なるグループに対して別個に年金基金を設けるなどの差別的慣行を明確に禁止している（第 7 節 d を参照）。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 子ども

出生登録：法律では、出生（少なくとも一方の親が永住者又は市民である場合）、家系及び帰化による子どもの市民権を規定している。出生登録は一貫性に欠けており、特に人里離れた農村部や親が未登録の外国人である場合にそれが顕著であった。出生登録のなされていない子どもたちは、教育や医療といった行政サービスを利用することができず、またその親が子どものための財政補助を受けることもできなかった。

教育：15歳又は9年生までは、全ての子どもに公教育が義務付けられている。公教育は有料で、全面的に政府から助成金が出るわけではない。とはいえ、法律では、学校は資金不足を理由に子どもの入学を拒否してはならないと規定しており、そのため主に黒人をはじめとする貧困家庭の子どもたちには、財政支援を受ける権利が与えられていた。たとえ子どもに授業料免除を受ける資格がある場合でも、所得の低い親は制服代や学用品代の支払に困窮していた。法律に違反して、時として市民権のない子どもたちは、出生証明書や予防接種証明書といった身分証明書類を提示できないことを理由に、教育へのアクセスを拒否されていた。

児童虐待：法律では、児童虐待を刑事罰の対象としている。児童虐待罪に対する刑罰には、罰金刑と20年以下の懲役刑がある。ドメスティック・バイオレンスや性的虐待をはじめとする子どもたちへの暴力は、依然として幅広く横行していた。

暴行や強姦の報告を含め、教師やその他の学校職員による生徒の虐待の報告があった。法律では学校に対して、性的虐待事案を当局に開示するよう義務付けているが、学校管理者は時として、性的暴力の事実を隠蔽したり懲戒処分の実行を遅らせたりしていた。

児童婚、早期結婚及び強制結婚：法律により、18歳未満の若者が結婚する場合には、親又は司法の同意が義務付けられている。それにもかかわらず、西ケープ、東ケープ及びクワズール・ナタールの各州の僻村では、14歳という若さの少女を誘拐して強制的に結婚させる、ウクトゥワラ (*ukuthwala*) という慣行が行われていた。法律では、合意のないウクトゥワラを禁止していて、それを人身売買犯罪に分類している。

児童の性的搾取：法律では、売春や児童ポルノを目的とした、商業的な児童の性的搾取、売買及び提供や調達を禁止している。これに違反すると、罰金刑や10年の懲役刑が科せられる。映画・出版物委員会 (Film and Publications Board) は、一般市民から児童ポルノ関連の事件を報告してもらうために、ウェブサイトと通話料無料のホットライン

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を継続的に運用していた。2019年10月には、ハウテン州アルバートン (Alberton) のヨハネス・オエロフセ (Johannes Oelofse) が、精神障害のある自分の娘を繰り返し強姦した罪で終身刑を言い渡された。

国際的な子の奪取：南アフリカは、1980年ハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の締約国である。米国国務省の「国際的な親による子の奪取に関する年次報告書 (Annual Report on International Parental Child Abduction)」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases>）を参照のこと。

## 反ユダヤ政策

南アフリカ・ユダヤ人代表者委員会 (South African Jewish Board of Deputies: SAJBD) の推計では、ユダヤ人コミュニティには6万人が所属していた。SAJBDは、2020年1月から12月までの間に69件の反ユダヤ主義的事件を記録しており、2019年の37件から急増していた。特にソーシャル・メディア上を中心とした言葉による虐待やヘイトスピーチ、及びユダヤ人やその財産を狙った攻撃の報告があった。

2020年10月に、ある地方裁判所が、南アフリカで初めて反ユダヤ主義的行動に対して刑事上の有罪判決を出した。この裁判所は、被告人のマトメ・レッツォアロ (Matome Letsoalo) に対して懲役3年の判決を下した。レッツォアロは2008年に、ホロコーストの犠牲者の画像を含む反ユダヤ主義的なメッセージをツイッター (Twitter) 上に投稿した。2020年11月には、ランドバーグ治安判事裁判所 (Randburg Magistrate Court) が、インターネット上に敵意に満ちた反ユダヤ主義的発言と SAJBD の全国副議長の個人情報を投稿したとして、ジャン・ランプレヒト (Jan Lamprecht) に対して停止命令を出した。

ユダヤ人施設の爆破を計画した容疑で2016年に逮捕された、双子の兄弟のブランドン・リー・タルシー (Brandon Lee Thulsie) とトニー・リー・タルシー (Tony Lee Thulsie) は、2020年末の時点で引き続き拘禁されたまま審理を待っていた。この2人は、テロ行為及び関連活動からの立憲民主主義保護法 (Protection of Constitutional Democracy against Terror and Related Activities Act) に違反した容疑と、外国のテロ組織とつながりがあるという容疑で起訴された。2020年10月1日に、ヨハネスブルグのヨハネスブルグ高等裁判所 (Johannesburg High Court) は、この兄弟の保釈請求を棄却した。2人は、2020年末の時点で依然として収監されたままであった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

## 人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書（**Trafficking in Persons Report**）」（<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>）を参照のこと。

## 障害者

法律では、雇用や医療へのアクセス、司法制度及び教育における、身体、知覚、知的及び精神障害に基づく差別を禁じている。ところが法律では、裁判所が精神障害者とみなした人物の投票を禁止している。障害者へのサービスの提供に関する運輸省（**Department of Transportation**）の政策は、憲法で謳われている差別禁止と一致していた。労働省は、障害者が収入を生み出すスキルを習得することができる、職業訓練センターを運営していた。それにもかかわらず、政府及び民間部門において雇用差別が存在していた。法律では、建物を障害者でもアクセスできる構造にするよう命じているが、そうした法令はめったに執行されておらず、それらに対する大衆の認識は依然として最低限のレベルにとどまっていた。

法律では、障害者への嫌がらせを禁じており、雇用均等法（**Employment Equity Act**）と併せて、障害者の募集及び選考に関するガイドライン、障害者のための適切な宿泊施設、並びに従業員の医療情報の適切な取扱いに関するガイドラインを示している。しかしこの法律の執行は限定的であった。

*基礎教育省 2017／2018 年度年次報告書 (2017-2018 Annual Report of the Department of Basic Education)* の中で、障害のある生徒に対する教育には数多くの障壁があり、その主なものは、インクルーシブ教育を犠牲にして生徒を特別支援学校に入学させる政策であると述べられていた。同省の 2019／2020 年度報告書では、よりインクルーシブな基礎教育に向けた進捗が報告されていて、「特別支援学校」の拡大と、特別支援学校と公立学校の双方における障害のある生徒の入学者数の増加に言及されていた。分校は、追加の学費がかかること（そのために金銭面で利用が困難となっている）、生徒の自宅から遠く離れた場所にあること、及び需要への対応力が不足していることが多かった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（**Human Rights Watch**）の報告によれば、障害のある児童は、他の児童には提供される授業料免除や授業料減額を拒否されることが多いということであった。子どもたちはしばしば、多くが障害のある児童の世話をする訓練をほとんど或いは全く受けたことのない、ごく少数の大人しかいない寮に収容されていた。親が、法律で規定されているオプションを選択して、普通学校に障害のある自分の子どもを受け入れさせようとする、学校は時としてその障害を理由に生徒を真っ向から拒

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

絶したり、或いはそうした生徒を受け入れる余地がないと主張したりしていた。普通学校に通う視覚障害児や聴覚障害児の多くは、教育ではなく基本的な世話しか受けていなかった。

南アフリカの児童虐待、児童暴行及び育児放棄に関する最適調査 (*Optimus Study on Child Abuse, Violence and Neglect in South Africa*) によれば、障害のある児童は障害のない児童と比べて、家庭内で性的虐待を経験している確率が 78 パーセントも高かった。障害者は時として虐待や攻撃にさらされており、また精神障害のある収監者は精神科医療を受けられていないことが多かった。NGO の国際障害同盟 (*International Disability Alliance*) によれば、2020 年 8 月 26 日に、ダウン症候群を患っていた 16 歳の丸腰の少年ナサニエル・ジュリアス (*Nathaniel Julius*) が、SAPS の警察官によって射殺された。伝えられるところによれば、警察は少年が尋問に応じなかったため発砲したということであった。事件に関与した警察官は殺人罪に問われた (第 1 節 a を参照)。

## 国籍／人種／民族少数派グループのメンバー

以下に示す事例と同様の、人種を動機とした虐待の報告が数多くあった。2019 年 6 月に、医療体制審議会 (*Council on Medical Schemes*) が、民間医療部門の黒人とインド人の医療専門家に対する差別疑惑の調査を開始した。それらの医療専門家は、医療保険会社が、人種的な理由で自分たちの医療サービスに対する保険金の支払を拒否していると主張していた。SABC は、ファースト・ナショナル・バンク (*First National Bank : FNB*) は黒人の住宅購入者の住宅ローンに対して、白人の購入者に対するよりも最大で 40 パーセントも多く課金している疑いがあると報じた。

一部の擁護団体は、白人の農業経営者はその人種のために、強盗、住居侵入及び殺人の標的にされていると主張していたが、多くの監視員たちはそれらの事件を、ますます上昇を続ける同国の高い犯罪率に起因するものであると考えていた。安全保障研究所 (*Institute for Security Studies*) によれば、「近年、農場攻撃や農場殺人は、南アフリカの凶悪な暴力犯罪の全般的な増加傾向に合わせて増加している」という。SAPS の年次犯罪統計 2019/2020 年度報告書 (*Annual Crime Statistics 2019/2020 Report*) によれば、2019/2020 年度には人口 10 万人当たり 36 人が殺害されていて、報告された殺人事件の被害者は合計 2 万 1,325 人に上った。

伝えられるところによれば、地域コミュニティーや自分のコミュニティーで名を上げようとしている政治指導者が、アフリカ人移住者や少数民族に対するいくつかの攻撃を扇

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

動したということであった（第2節fの「移民、難民及び無国籍者の虐待」を参照）。政府は、時として外国人への憎悪感情に基づく事件に迅速且つ果断に対応し、被害に遭ったコミュニティーに警察や兵士を送り込んで、暴力の鎮圧と秩序の回復を図ることもあったが、対応は散発的で、しかも緩慢且つ不十分なことが多かった。市民社会団体は、暴力の原因解消に取り組んでいないこと、被害に遭ったコミュニティーにおける紛争解決の機会を促進していないこと、外国人の財産や暮らしを守っていないこと、及び精力的な捜査と加害者の起訴によるそうした攻撃の抑止を怠っていることについて、政府を批判していた。

## 先住民族

NGOの南アフリカ先住少数民族ワーキング・グループ（Working Group of Indigenous Minorities in Southern Africa）の推計では、南アフリカには少数民族のサン族とコイ族の人々が7,500人いて、その一部は農業経営者や農業労働者として働いていた。法律により、サン族及びコイ族の人々には他の国民と同じ政治的及び経済的権利が付与されているが、政府は必ずしもそれらの権利を効果的に保護したり、或いは先住民族社会に基本的サービスを提供したりしているわけではなかった。先住民族集団は、土地返還、住宅供給及び差別撤廃プログラムの対象から除外されていると苦情を訴えていた。またそれらの民族集団は、憲法で「先住民」と正式に認められることも要求していた。それらの人々は、自分たちに対する先住民としての認識が欠如していることにより、政府が認める伝統的指導者の構造への組み込みから除外されていた。機会がほとんどないこと、土地やその他の資源が不足していること、教育へのアクセスが極めて限られていること、及び相対的に孤立していることにより、それらの民族集団の政治や経済への参加は限られたものであった。

2019年8月に、大統領は、先住民族社会の権利の管理に対して責任を負う、国家先住民知識法制局（National Indigenous Knowledge Systems Office）の創設を規定する、先住民の知識の保護、促進、開発及び管理に関する法案（Protection, Promotion, Development and Management of Indigenous Knowledge Bill）に署名をして、この法律を成立させた。

## 性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、犯罪化、及びその他の虐待

憲法では、性的指向に基づく差別を禁止している。法律では、住宅供給、雇用、国籍法、及び医療などの行政サービスへのアクセスにおける、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）に対する差別を禁止している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年3月に、ハウテン州の高等裁判所は、オランダ・メソジスト教会（Dutch Methodist Church）による同性同士の結婚式の挙式禁止は、憲法違反であるとの判決を下した。

政府の政策で差別を禁止しているにもかかわらず、性的指向や性同一性に基づいた公務員による虐待や差別の報告があった。例えば、治安部隊のメンバーが、逮捕の際にLGBTIの人たちを強姦したという報告があった。2018年のケープタウン大学（University of Cape Town）の報告書では、特にレズビアンとトランスジェンダーの人々に対する暴力及び差別が強調されていた。この報告書には、虐待を届け出た性的暴力やGBVの被害者に対する警察官からの嫌がらせ、嘲笑及び暴行事案を含む、レズビアンの「二次被害」事案の証拠が示されていた。コミュニティ内や警察内には反LGBTI的な考え方があることから、LGBTIの人々は特に暴力犯罪の被害に遭いやすかった。SAPSの若手メンバーの反LGBTI的な考え方が、LGBTIの人々からの訴えへの対処の仕方に影響を及ぼしていた。

## HIV／エイズへの社会的偏見

HIVやHIVに関連する社会的偏見と、雇用、住宅供給及び教育や医療へのアクセスにおける差別が、特に農村部のコミュニティでは依然として問題となっていた。2019年6月に、デービッド・マブザ（David Mabuza）副大統領は、「新たな（HIV）感染症に対する我々の予防対策は上手くいっていない。毎年およそ25万人の新規感染者が出ていると見積もられており、我々の目標は、2020年12月までに新規感染者数を10万人未満にまで減少させることである。この差は大きく、我々はそれを埋めなければならない」と明言した。

## その他の社会的暴力又は差別

特にリンポポ、ムプマランガ（Mpumalanga）、クワズール・ナタール及び東ケープの各州を中心に、魔術を使うとして非難されている人が攻撃されたり、村から追い出されたり、場合によっては殺されたりしているという報告があった。被害者の多くは高齢女性であった。伝統的指導者は、大抵、当局と協力して、魔術使いという疑いをかけられた人々たちに対する脅迫を報告していた。

色素欠乏症の人々は差別に直面しており、時として儀式的慣行に関連づけて攻撃されていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年8月に、ある裁判所が、色素欠乏症の10代の生徒を殺害して遺体を切断したとして、ムプマランガ州の教師に有罪判決を下した。この容疑者には有罪が宣告され、人生2回分の終身刑が科せられた。3人の共犯容疑者も起訴され、いずれも無罪を主張した。2020年末の時点で、その3人の審理はまだ行われていなかった。

一部の人々から伝統薬を強化すると信じられている、身体の一部を入手するための儀式的殺人（ムティ（*muthi*））が根強く存続していた。警察の推計では、伝統薬のための臓器摘出のために、年間に50人の人々が殺害されていた。

複数のNGOから、農村部の土地権活動家に対する脅迫及び暴力的攻撃の報告があった。2020年10月27日に、環境活動家のフィキレ・ヌトシャンガセ（Fikile Ntshangase）が自宅で殺害された。ムフォロジ・コミュニティ環境正義機関（Mfolozi Community Environmental Justice Organization）の著名なメンバーだったヌトシャンガセは、クワズール・ナタール州における、国内最大規模の露天掘り炭鉱の1つの拡張に抗議する訴訟手続きに携わっていた。この件での逮捕者は出なかった。炭坑に批判的な被害者と同じコミュニティのもう1人のメンバーは、走行中の車から自宅を銃撃されたが無事だった。南アフリカ人権委員会は政府に対し、活動家に対する脅迫に基づいて行動するなど、活動家が自らの権利を行使するための安全な環境を構築するよう求めている。

宗教団体のメンバーに対する差別が行われていた。2019年6月に、SANDFの女性メンバーのファティマ・アイザックス（Fatima Isaacs）少佐が、軍用ベレー帽の下に着用していた宗教的ヘッドスカーフを外すよう命じられた。アイザックスは命令を拒否した。2020年1月に、SANDFは、合法的命令に対する意図的な無視及び服従拒否についてのアイザックスの起訴を取り下げた。アイザックス少佐の代弁者は、SANDFの様々な方針全体にわたる差別に関する苦情については、平等裁判所（Equality Court）に提訴されることになると明言した。

## 第7節 労働者の権利

### a. 結社の自由及び団体交渉権

法律では、国家情報局（National Intelligence Agency）とシークレット・サービス（Secret Service）のメンバーを除く全ての労働者に、事前の許可や過度な要件への準拠を求められることなく、自分の好きな独立した労働組合を結成したり、それに参加したりすることを認めている。また法律では、労働組合に対して、妨害されることなく組合活動を行うことを認めるとともに、ストライキ権を付与しているが、必須サービスに

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

従事する労働者にはストライキの実施を禁じており、また雇用主も必須サービスの提供者を締め出すことは禁じられている。政府は、中断されると生活、個人の安全、或いは市民の全て又は一部の健康が危険にさらされるようなサービス、議会に関するサービス、及び警察のサービスを、必須サービスとみなしている。

法律では、労働者に対して、賃金、給付金、組織的な権利を巡る紛争、労働者の社会経済的利益や同様の措置といった、相互利益の問題を理由にストライキを行うことを認めている。労働者は、仲裁の利用といった他の法的手段が存在する紛争を理由にストライキを行うことはできない。労働者の権利に取り組む NGO は、自由に活動していた。

法律では、団体交渉権を認めており、雇用主に対して、過去、現在又は潜在的な組合への加入や合法的な組合活動への参加を理由に、従業員や入社志望者を差別することを禁止している。法律では、組合活動を行ったことで不当に解雇された労働者の自動復職を規定している。法律では、解雇の「実体的公平性」と「手続的公平性」を見極めるための手順が盛り込まれた、解雇に関する適正実施基準を定めている。法律の適用対象には、非合法的及び合法的に滞在している外国人労働者を含めた、全ての労働者グループが含まれている。

政府は、結社の自由及び団体交渉権を尊重していた。労働裁判所及び労働上訴裁判所は、結社の自由権及び団体交渉権を効果的に執行しており、刑罰は同等の法律違反に対するものと比べて釣合いが取れていた。

労働者団体は、政府や政党からは独立していたが、同国最大の労働連盟である南アフリカ労働組合会議 (Congress of South African Trade Unions : COSATU) は、与党の ANC 及び南アフリカ共産党 (South African Communist Party) との三党連合のメンバーであった。COSATU に加盟している一部の組合は、連合は労働者の権利及び賃金の向上にほとんど役立っていないと主張して、COSATU に ANC との連合を解消するよう働きかけていた。2017年に、ANC との連合に不満を抱いて COSATU から離脱した組合が、独立した労働連盟の南アフリカ労働組合連盟 (South African Federation of Trade Unions) を立ち上げた。

労働大臣は、たとえ該当部門の企業又は従業員の代表が交渉に出席していなくても、部門別の交渉評議会における多数派の雇用主 (特定部門における 50 パーセントに加えて労働者の 1 人を代表する、1 つ又は複数の登録雇用主の団体) と労働者代表による協約を、部門全体へと拡大する権限を有している。交渉に参加していない企業は、法廷でこの規定に異議を唱えていた。雇用主はしばしば、労働省に包括的労働協約の免除を申請

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

してそれを受けていた。

団体交渉、独立した調停又は和解を通じて解決されない場合、必須サービスに従事する労働者とその雇用主との間における紛争は、仲裁又は労働裁判所に付託される。

労働者は頻繁にそのストライキ権を行使していた。労働組合は通例、ストライキを始める前に、法律で定められた紛争宣言（雇用主への通知）プロセスに従っていた。COSATU に加入している全国教育・保健・連合労働組合（National Education, Health and Allied Workers' Union）は、政府に 2018 年に締結された賃金協約の遵守を迫るストライキを計画した。さらに、分裂から数年後に、同国最大規模の貿易連盟が団結して、新型コロナウイルス感染症のために課せられた制約によって下火になっていた労働組合の結成の再活性化、汚職の増加に対する人々の注目を促す呼び掛け、及び労働者の権利に関する全国規模の話し合いの再構成のために、一連の全国規模の平和的行進を計画した。このイベントは、労働組合が与党の経済の舵取りと、与党が低所得労働者を支援するための政策を推進しないことを批判したことに関連する、ANC と労働組合との間の緊張の高まりという背景の中で行われた。2019/2020 年度のストライキの時期は、新型コロナウイルス感染症パンデミックによって大きく影響を受けており、交渉を 2021 年まで凍結することにより、組合と企業が一体となって雇用と業界の双方の救出に取り組む姿が見られた。

伝えられるところによれば、ある食品工場の労働者が、労働組合の指導部によるソーシャル・メディアへの投稿に「いいね」をしたことで、停職処分を受けたとのことであった。また事例証拠により、農業経営者は日常的に、農場関連の組合の活動を妨害していることが示唆されていた。臨時雇い労働者からは、契約が更新されないことへのおそれのために、権利を行使することが困難であるとの報告があった。

## b. 強制労働の禁止

法律では強制労働を禁じている。刑罰は、同等の犯罪に対するものと比べると釣合いが取れていなかった。検査官は一般的に罰金を科していて、刑事訴追の証拠基準を満たす代わりに未払賃金の支払を要求していた。

政府は、必ずしもこの法律を効果的に執行しているわけではなかった。特に移民の少年を中心に、少年たちは、露天商、食品サービス、物乞い、犯罪活動及び農業において強制労働させられていた（第 7 節 c を参照）。アジア及び近隣のアフリカ諸国出身の女性は、正規労働者として募集されていたが、一部は家庭内やサービス部門での強制労働に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

さらされていた。また複数の NGO からの、農業、鉱業及び漁業部門における強制労働の報告もあった。

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (*Trafficking in Persons Report*)」(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) も参照のこと。

### c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律では、15 歳未満の児童の雇用を禁止している。一方で法律では、雇用主が労働省から許可を取得し、なお且つ特定のガイドラインに従うことに合意する場合には、15 歳未満の児童が舞台芸術の分野で働くことを認めている。また法律では、15 歳から 18 歳までの子どもが、その幸せな生活、教育、身体的又は精神的健康、或いは精神的、道徳的又は社会的発達を脅かす仕事をする 것도禁じている。子どもは、1 日 8 時間を超えて、或いは午前 6 時以前又は午後 6 時以降に働いてはならない。学校に通っていない子どもは週に 40 時間を超えて働いてはならず、また学校に通っている子どもは週に 20 時間を超えて働いてはならない。

法律では、子どもが危険な職務を遂行することを禁じており、それに該当するものとして、重量物の運搬、食肉又は水産加工、坑内採鉱、遠洋漁業、商業目的での潜水、電気工事、危険な化学物質や爆発物を扱う作業、製造業、砕岩・砕石、賭博及び酒類を提供する施設での業務などが挙げられている。雇用主は、子どもに対して、密閉空間での作業や出来高払い、及び割当制の仕事の遂行を要求してはならない。児童労働法違反に対する刑罰は、同等の犯罪に対するものと比べて釣合いが取れていた。

政府は、強力でしっかりと組織化された労働組合が監視する、経済のフォーマル部門では児童労働法を執行していたが、インフォーマル及び農業部門における執行は一貫性に欠けるものであった。労働省は、児童労働に関する部門間支援グループの統合チームに所属する児童労働専門家を、それぞれの州及び労働センターに配備していた。

労働省によれば、意識の向上、厳格な法的措置の実施、及び労働法違反の容疑者に対する罰則の強化によって、政府は最悪の形態の児童労働の根絶に向けて前進したということであった。とはいえ、移民社会における児童労働の問題に取り組むための、さらなる努力が必要であるとも付け加えた。

子どもたちが家事労働者や路上労働者として働いたり、食品や再生可能品を求めてごみあさりをしたりしていることが明らかになった。特に移民の少年を中心に、少年たちは、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

露天商、食品サービス、物乞い、犯罪活動及び農業において強制労働させられていた。政府は児童労働に関する包括的なデータを集めていなかったが、NGO 及び労働検査官は、経済のフォーマル部門で児童労働が行われるのは稀であると考えていた。しかしインフォーマル経済部門では、専用リソースの不足のために報告されていない児童労働の事例があるかもしれないと考えている。

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (*Findings on the Worst Forms of Child Labor*)」(<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings/>)も参照のこと。

#### d. 雇用及び職業に関する差別

雇用均等法では、全ての労働者を、人種、年齢、ジェンダー、宗教、婚姻状況、妊娠、家族責任、民族的又は社会的出身、肌の色、性的指向、障害、道義心、信仰、政治的見解、文化、言語、HIV 感染の有無、出生又はその他のあらゆる恣意的理由に基づく不当な差別から保護している。あらゆる訴訟において差別かどうかの判断に用いられる法的基準は、同一の若しくは極めて類似した労働、或いは同価値の労働を行う、同じ雇用主に雇われている従業員の間における雇用条件が、上述のいずれかの理由に基づいて直接的又は間接的に異なっていないかどうかである。従業員は、そうした差別を立証する責務を負う。刑罰は、同等の犯罪に対するものと比べて釣合いが取れていた。政府には、雇用主、労働者及び労働組合が、包括的でジェンダーへの配慮がなされ、HIV/エイズに対応した職場の方針やプログラムを策定して実施するのを支援するための、規制された行動規範がある。

政府は、一貫した形でこの法律を執行しているわけではなかった。人種、ジェンダー、障害、性的指向、HIV 感染の有無、及び出身国に関して、雇用や職業における差別が発生していた（第 6 節を参照）。

差別事案は、裁判所又は和解・仲裁・調停委員会（Commission for Conciliation, Arbitration, and Mediation）に頻繁に持ち込まれていた。

2018/2019 年度年次報告書の中で、雇用均等委員会（Commission for Employment Equity）は、経済の全ての部門における、民族、ジェンダー、年齢、及び障害に基づく差別に関するデータを示した。経済改革を促進して経済への黒人の参加を拡大することを目指した、黒人経済力強化政策（Black Economic Empowerment Act）の実施は継続されていた。公共部門の方が、同国の民族及びジェンダーの人口統計をより明確に反映

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

していた。外国人に対する偏見が、社会及び職場において幅広く見られた。

#### e. 受入れ可能な労働条件

2020年1月1日に、労働省が設定した間に合わせの部門別最低賃金に取って代わり、南アフリカで初めての全国最低賃金が発効した。この最低賃金は、公式の貧困線を上回るものであった。法律では移民労働者を保護しており、それらの人々には全ての給付金及び同一賃金を受け取る権利が与えられている。また最低賃金法の規定に基づき、最低賃金の引上げについて議会に毎年提言を行うための委員会も設置された。

法律では、週の労働時間を45時間と定め、超過勤務に対しては賃金を5割増とすることを標準化し、また女性に対して4か月間の出産休暇を認めている。合意に基づく場合を除き、いかなる雇用主も、従業員に超過勤務を要求したり許可したりしてはならず、また従業員は、週に10時間を超える超過勤務をしてはならない。法律では、1日に連続12時間、週に36時間の休息期間を確保し、そこには日曜日が含まれなければならないと規定している。法律では、双方の合意に基づいて休息期間を調整することを認めている。政府決定では、従業員が10人未満の企業については、超過勤務及び休暇に関する法律の特定条項の適用を免除していた。農業経営者及びその他の雇用主は、正当な理由を示せば、この法律の適用除外を申請することができた。この法律は、インフォーマル部門の労働者、外国人、移民労働者を含む全ての労働者に適用されるが、政府はインフォーマル経済の労働者に対する労働保護は優先させていなかった。

政府は、鉱業に関しては鉱物資源・エネルギー省（Department of Mineral Resources and Energy）を通じて、またその他の全ての産業に関しては労働省を通じて、適切な労働安全衛生（OSH）基準を制定していた。

鉱業部門では、OSHに関する法律に違反すると厳罰に処せられる。雇用主は、危険な鉱山条件に起因する従業員の重大な負傷、疾病又は死亡に対する責任を問われて有罪判決を受けた場合には、重い罰金刑や懲役刑を科せられることになる。法律では鉱山検査官に、いつ、どこの鉱山にでも入坑して、従業員にインタビューをしたり記録を監査したりすることを許可している。法律では、健康や安全を脅かすと思われる作業から逃れる鉱山労働者の権利を規定している。法律では、法律によって認められた権利を主張する採鉱労働者に対する差別を禁じており、鉱山所有者に対して、安全に関する事故を含め、それぞれの鉱山のOSHに関する統計データが示された年次報告書の提出を義務付けている。鉱業安全衛生法の違反者には2年の懲役刑が科せられ、法律では裁判所に、偽証罪に対しては罰金刑又はその他の刑罰を決定する権限を付与している。鉱物資源・

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

エネルギー省が、OSH 法の執行に対する責任を負っていた。

鉱業以外の業界では、職を失うリスクにさらされることなく、自らの健康や安全を脅かすと思われる労働環境から逃れることを労働者に認めている法律や規制はないが、法律では雇用主に対し、危険な職場状況を暴露した従業員に対して報復措置を取ることを禁じている。また従業員は、危険な状況を労働省に報告することもでき、労働省は従業員から寄せられた苦情を、労働検査の優先順位付けのための基礎として利用していた。刑罰は、同等の罪に対するものと比べて釣合いが取れていた。労働省は、鉱業以外の部門における安全関連法の執行に対して責任を負っている。

労働省は、鉱業以外の部門における賃金水準の執行に対して責任を負っており、鉱業部門では、労働省に鉱山保健安全評議会（Mine Health and Safety Council）と鉱山保健安全検査団（Inspectorate of Mine Health and Safety）を加えた三者でそうした水準を執行していた。鉱業以外の部門における賃金及び労働時間関連法の違反に対する罰則は、同等の罪に対するものと比べて釣合いが取れていた。

労働省が雇用していた労働検査官の数では、法令遵守を確実なものにするには不十分であった。労働検査官は、立場の弱い労働者が雇用されている様々な職場で、定期検査と抜き打ち検査を行っていた。労働検査官は、フォーマルとインフォーマルの両部門の職場を調査していた。労働検査官及び労働組合から、民間農場の労働者を訪ねることが難しいとの報告があった。

政府は、全ての部門でこの法律を効果的に執行しているわけではなかった。鉱業部門では OSH に関する規制が頻繁に破られており、負傷に対する補償は緩慢で一貫性に欠けるものであった。刑罰は同等の罪に対するものと比べて釣合いが取れていたが、違反を思いとどまらせるには不十分なものであった。農業部門の労働組合は、農作物に散布される有害化学物質から労働者を保護することを怠った農場経営者に罰金を科すよう、労働省に繰り返し働きかけていることを強調した。大規模な商業的農場では労働条件が改善されているものの、COSATU 及び主要な複数の農業 NGO の報告によれば、小規模農場の労働条件は依然として過酷なままであるとのことであった。労働者に対して十分な賃金を支払わなかったり、労働者を劣悪な生活環境下で働かせたりすることが横行しており、そうした被害に遭う労働者の大半は市民権を持たない黒人であった。多くの小規模農場経営者は、労働時間を正確に計測しておらず、収穫期には 12 時間労働が当たり前になっていて、また超過勤務手当を支給している農場経営者はほとんどいなかった。雇用基本条件法（Basic Conditions of Employment Act）の改正は、農場におけるいくつかの労働者虐待の問題に取り組もうとするものであった。例えば、改正条項により、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

農場が自らの直営店から農場の従業員に商品を高値でクレジット販売することが禁止された。新型コロナウイルス感染症パンデミックの間に、多くの雇用主が、従業員の賃金の変更に対する雇用主の権限を制限する法律に従わずに給与を引き下げており、このことは家庭内労働者の場合に特に歴然としていた。ほとんどの家庭内労働者が、そのまま我慢して自分の雇用主の元にとどまるか、若しくは収入と仕事の両方を失うリスクを負うかという状況にさらされていた。

また農場労働者からは、健康上や衛生上の懸念も報告された。2017年の報告書の中で、NGOのウィメン・オン・ファーム・プロジェクト（Women on Farms Project）は、調査した女性農場労働者の63パーセントがトイレ設備を利用できず、草木の茂みか人目につかない場所を探さざるを得ない状況に置かれていると明言していた。またこの報告書には、自分たちがさらされている殺虫剤に起因する、皮膚発疹、コリンエステラーゼの低下、中毒、神経系への悪影響、喘息といった健康問題に苦しんでいることを訴えた、女性農場労働者及びその子どもたちからの返答も含まれていた。

鉱山事故がたびたび発生していた。しかし、鉱山の安全性は過去数十年間と比べて着実に向上している。例えば、1995年には553人の鉱山労働者が命を落としたのに対して、2019年の死者数は51人で、2018年の死者数は81人にすぎなかった。新型コロナウイルス感染症パンデミックのために、2020年には、特に深層採鉱を中心に採鉱作業は大幅に規模が縮小された。鉱物資源・エネルギー省によれば、2020年1月から9月までの間に、鉱業労働者の間では37人の死亡と1,053人の負傷が報告されたという。

2019年7月に、憲法裁判所は、労働力仲介業者（「人材派遣サービス」）を通じて職場に配属された従業員は派遣依頼主の従業員であり、当該依頼主の正規従業員と同じ賃金及び給付金を受け取る権利を有するという判決を下した。

2019年8月に、ハウテン州の高等裁判所は、就業中に負ったけがに対する法定労働者災害補償の対象を、家庭内労働者にまで拡大した。